

令和4年度コンベンション等開催支援事業補助金交付要綱

(趣 旨)

第1条 一般社団法人佐賀県観光連盟会長(以下「会長」という。)は、県内に国際的、全国的な大会・会議等(以下「コンベンション」という。)を積極的に誘致し、県内の観光関連産業の活性化、知名度の向上及び交流を通じた地域活力を創造する観点から、コンベンション主催者に対し、開催に要する経費の一部について予算の範囲内で補助金を交付することとし、その補助金については、本要綱の定めるところによる。

(補助対象)

第2条 この補助金の対象となる者(以下「補助対象者」という。)は、国際的もしくは全国的な組織を有する各種協会、団体、学会等の団体(以下「団体等」という。)で、県内においてコンベンションを主催する者とする。

2 補助の対象となるコンベンションは、次の要件のいずれかに該当するものとする。

(1) 国内会議については、佐賀県内で開催され旅館業法に則った宿泊施設での宿泊を伴うもので、県内総宿泊数が延べ100人泊以上あるもの。

(2) 国際会議については、県内総宿泊数が延べ30人泊以上で、かつ、参加者のうち海外からの参加者(会議出席を目的に来日した国際学会代表、オブザーバーを含む。)の県内総宿泊数が延べ10人泊以上あるもの(以下「国際会議」という。)

(3) 上記以外で会長が補助に値するコンベンションであると特に認めるもの。

3 前項の補助要件に該当するコンベンションであっても、次のいずれかに該当するものについては、補助対象としない。

(1) 政治的、宗教的な活動を目的とするもの

(2) 専ら営利目的又は福利厚生を目的とするもの

(3) 主催者が国又は地方公共団体の場合

(4) 資金計画、主催団体の組織が明確でなく、適切な運営が期待できないもの

(5) 持ち回りで開催されるコンベンションであるもの

(6) 佐賀県が経費の全額又は一部を負担して実施するもの

(7) 佐賀県が他の団体に業務を委託して実施するもの

(8) その他会長が不適切と認めるもの

(9) 国又は地方公共団体から、同一の対象経費に対し他の補助金の交付及び補助金に関する支援を受けているもの

4 補助対象者は、自己又は所属する団体の役員等が次の各号のいずれかに該当する者であってはならない。

(1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)

第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)

- (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、所属する団体若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的を持って暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 5 補助対象者は、前項の第2号から第7号に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体等であってはならない。

（補助金額及び補助対象経費）

第3条 補助金額は、当該コンベンションに係る総宿泊数に応じて、別表により算出した金額とする。

（交付申請）

第4条 コンベンションを主催し、補助金の交付を希望する者は、会長に対しコンベンション等会議開催支援事業補助金交付申請書（様式第1号）により申請するものとする。

（交付条件）

第5条 補助金の交付に付する条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 本要綱の規定に従うこと。
 - (2) 補助事業の内容を変更する場合においては、会長に届け出ること。ただし、補助金額に変更を及ぼさない軽微な変更については、この限りではない。
 - (3) 対象コンベンションを中止し、又は廃止する場合においては、令和4年度コンベンション等開催支援事業補助金コンベンション中止報告書（様式第5号）により会長に届け出ること。
 - (4) 対象コンベンションが予定の期間内に完了しない場合又は時期の変更を行う場合においては、速やかに会長に協議すること。
 - (5) 対象コンベンションに係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類を整備し、補助事業完了後5年間保存すること。
- 2 前項第2号及び4号の規定による変更の申請は、令和4年度コンベンション等開催支援事業補助金変更承認申請書（様式第2号）によるものとする。

（交付決定）

第6条 会長は、補助金の交付申請を受理したときは、その内容を審査し、適当と認める

ときは補助金の交付を決定し、その旨を補助対象者に通知するものとする。

(実績報告)

第7条 補助対象者は、対象コンベンションが終了したときは、令和4年度コンベンション等開催支援事業補助金実績報告書（様式第3号）に關係書類を添えて、会長に提出しなければならない。

2 前項の実績報告書の提出期限は、対象コンベンション終了後30日以内又は令和5年1月末日のいずれか早い日とし、その提出部数は1部とする。

(額の確定)

第8条 会長は、前条の報告を受けた場合においては、その内容を審査し適当と認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助対象者に通知するものとする。

(補助金の交付)

第9条 補助金の額の確定を受けた補助対象者が、補助金の交付を受けようとするときは、令和4年度コンベンション等開催支援事業補助金交付請求書（様式第4号）を会長に提出しなければならない。

(交付決定の取消し等)

第10条 会長は、補助金の交付の決定を受けた者が、次の各号に該当するときは、交付決定の全部又は一部を取消し、あるいはその決定の変更若しくはこれに付した条件を変更することができる。

- (1) 対象コンベンションを中止したとき
- (2) 対象コンベンションが期限内に終了しないとき又は終了する見込みがないと認められるとき
- (3) 補助金交付申請書及びその他の書類に虚偽があるとき
- (4) 事業の内容が計画と著しく相違したとき
- (5) 予算の執行が不相当と認められるとき
- (6) 第7条に規定する実績報告書が提出されなかったとき
- (7) 補助対象者が第2条第3項各号及び第4項各号に規定する事項のいずれかに該当することが判明したとき
- (8) 補助金を他の用途に使用したとき
- (9) 補助金の交付決定の内容、又はこれに付した条件若しくは法令に違反したとき
- (10) 佐賀県補助金等交付規則(昭和53年佐賀県規則第13号)第8条第2項各号及び第3項各号に規定する事項が生じたとき

(補助金の返還)

第 1 1 条 会長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、既補助対象者に対し補助金が交付されているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

(補 則)

第 1 2 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は会長が別に定める。

(別表)

単位：円

総宿泊数	補助金額	
	国内会議	国際会議
30 人泊以上 50 人泊未満		100, 000
50 人泊以上 100 人泊未満		200, 000
100 人泊以上 150 人泊未満	200, 000	300, 000
150 人泊以上 200 人泊未満	300, 000	400, 000
200 人泊以上	400, 000	500, 000